

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（商品）／特殊型（ブル・ベア型）	
信 託 期 間	2020年3月10日から2022年3月10日まで	
運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	円建の外国投資信託「バッシ ム・トラストー ゴールド 2x ベア・ファンドー クラスC証 券」および国内投資信託「マネーアカウン トマザーファンド」を主要投資対象とします。 なお、短期金融商品等に直接投資する場合が あります。	
	バッシ ム・ トラストー ゴールド 2x ベア・ファンドー クラスC証 券	主として円建の日本国債を投 資対象とします。 J Pモルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、また はJ Pモルガンチェースグ ループに属する金融機関をカ ウンターパーティとしたス ワップ取引を行います。概ね 純資産相当額程度で行うもの とします。 スワップ取引を利用して、実 質的に日々の基準価額の値動 きが香港証券取引所上場の代 表的な金ETFであるSPDR ・ゴールド・シェアの日々 の騰落率の概ね2倍程度反対 となる投資成果を目指して運 用を行います。
	マネーアカウン トマザーファンド	わが国の国債、公社債および 短期金融商品を主要投資対象 とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けま せん。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。	
	バッシ ム・ トラストー ゴールド 2x ベア・ファンドー クラスC証 券	店頭オプション、上場オブ ション、ETFに原則として 直接投資を行いません。 有価証券の空売りは行いま せん。
	マネーアカウン トマザーファンド	株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いま せん。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況 動向等を勘案して決定します。ただし、必ず 分配を行うものではありません。	

T&Dダブルブル・ ベア・シリーズ7 （金・ダブルベア7）

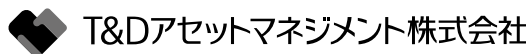
運用報告書（全体版）（満期償還） （償還日 2022年3月10日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7（金・ダブルベア7）」は、信託約款の規定に基づき、2022年3月10日に信託期間を満了し償還となりましたので、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

これまでのご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。



〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

設定以来の運用実績、基準価額の推移等

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	パッシブ・トラスト・ ゴールド 2x ベア・ ファンド・ クラス C 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰 落 率				
設 定 日 2020年 3 月 10 日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 1
1 期 (2021年 3 月 10 日)	8,368	0	△16.3	—	—	94.9	22
償 還 日 2 期 (2022年 3 月 10 日)	(償還価額) 6,228.59		△25.6	—	—	—	0.9

(注) 基準価額および分配金は 1 口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、香港証券取引所上場の代表的な金 E T F の日々の値動きの概ね 2 倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2 日以上離れた日との比較においては概ね 2 倍程度反対の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	パッシブ・トラスト・ ゴールド 2x ベア・ ファンド・ クラス C 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率			
期首 (前期末) 2021年 3 月 10 日	円 8,368	% —	% —	% —	% 94.9
3 月末	8,321	△ 0.6	—	—	94.8
4 月末	7,690	△ 8.1	—	—	94.7
5 月末	6,751	△19.3	—	—	94.6
6 月末	7,611	△ 9.0	—	—	94.8
7 月末	7,167	△14.4	—	—	94.7
8 月末	7,242	△13.5	—	—	94.6
9 月末	7,703	△ 7.9	—	—	95.2
10 月末	7,185	△14.1	—	—	94.7
11 月末	7,185	△14.1	—	—	95.0
12 月末	7,097	△15.2	—	—	94.5
2022年 1 月末	7,152	△14.5	—	—	91.6
2 月末	6,361	△24.0	—	—	91.5
償 還 日 2022年 3 月 10 日	(償還価額) 6,228.59	△25.6	—	—	—

(注) 基準価額は 1 口当たり。騰落率は期首比。

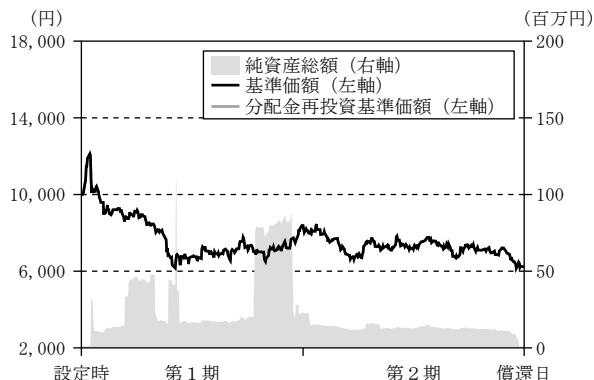
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きが、香港証券取引所上場の代表的な金 E T F の日々の値動きの概ね 2 倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2 日以上離れた日との比較においては概ね 2 倍程度反対の投資成果が得られる訳ではないため比較が出来ないことから、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

設定以来の運用経過

■ 基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2020年3月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額には、当初元本を用いております。

■ 基準価額の主な変動要因

「パッシブ・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスC証券」への投資を通じて、日々の基準価額の値動きが、香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。SPDR・ゴールド・シェアが上昇した結果、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

■ 投資環境

【金市況】

第1期（設定日～2021年3月10日）

期初から2020年5月にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に欧米の株価が大幅下落したことによる損失の補填や追加証拠金の拠出のために金を売却する動きが強まり、大幅下落して始めましたが、株式市場が安定を取り戻したことに加え、世界経済に対する懸念から安全資産需要を背景に上昇に転じました。6月から7月にかけては、世界的な金融緩和政策に支えられた他、米国の新型コロナウイルス感染拡大による金に対する安全資産需要を背景に大幅上昇する展開となりました。8月から11月にかけては、米国金利低下観測と米ドルの先安観を背景に大幅上昇しましたが、その後は、米長期金利と米ドルが上昇へ転じたことや新型コロナウイルスワクチンの早期普及による安全資産としての金に対する需要が低下するとの見方

ETF（SPDR・ゴールド・シェア）価格の推移



【出所：Bloomberg】

から反落しました。12月から期末にかけては、英国での新型コロナウイルス変異株の感染拡大を背景に上昇する局面もありましたが、大統領と上下両院の全てを民主党が制したことで、追加経済対策に対する市場の期待を背景とした米長期金利上昇と米ドル高により金価格は下落しました。

第2期（2021年3月11日～償還日）

期初から2021年5月にかけては、米長期金利の上昇と米ドル高の進行を受けて下落する局面もありましたが、米国の金融政策正常化観測の後退を背景とした米長期金利の低下と米ドル安を受けて上昇しました。6月から9月にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）がテーパリング（量的緩和の縮小）を年内に開始するとの見方が強まり、米長期金利と米ドルが上昇したことから下落しました。その後もテーパリング開始時期を巡り米長期金利や米ドルが上下動を繰り返したことを受け、金価格も不安定な展開が続きました。10月から2022年1月にかけては、ウクライナ問題とインフレ懸念を背景とした安全資産需要から上昇する場面もありましたが、米国の金融政策を巡り、米長期金利と米ドルが不安定な展開を続けたことから、金価格も方向感の定まらない状況が続きました。2月から期末にかけては、インフレ懸念の高まりやウクライナ情勢の深刻化を受けて安全資産としての金への重要の高まりから大幅上昇しました。

【国内短期金融市況】

第1期（設定日～2021年3月10日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.34\%$ から期末は $\Delta 0.10\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の発行増加に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや担保需要などが金利低下要因となりました。

第2期（2021年3月11日～償還日）

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.10\%$ から期末は $\Delta 0.09\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

信託期間を通じて、「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスC証券」を高位に組入れました。組入比率は、追加設定・解約や組入投資信託証券の価格の変動による運用資産の増減はありましたが、概ね高位で推移しました。残りの資産につきましては、「マネーアカウントマザーファンド」およびコールローン等で運用を行いました。満期償還に伴い、2022年3月初めに「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスC証券」および「マネーアカウントマザーファンド」を売却し、償還日までコールローン等による安定運用を行いました。

【パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスC証券】

主として日本国債等の現物資産へ投資する一方で、J PモルガンチェースバンクN. A.などを相手方とするスワップ取引（元本交換を伴わない）を高位に組入れ、実質的に日々の基準価額の値動きが、香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行いました。

【マネーアカウントマザーファンド】

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、信託期間を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

1口当たりの費用明細 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2021/3/11～2022/3/10		
	金額	比率	
平均基準価額	7,288円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	67円 （ 32） （ 32） （ 3）	0.924% (0.440) (0.440) (0.044)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用 （監査費用）	1 （ 1）	0.017 (0.017)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	68	0.941	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

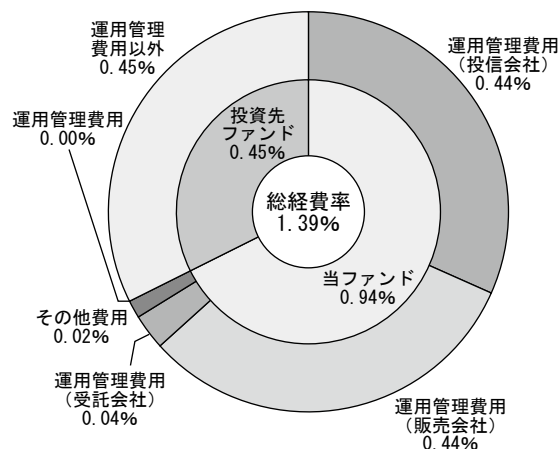
(注) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 「比率」欄は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.39%です。



総経費率 (①+②+③)	1.39%
①当ファンドの費用の比率	0.94%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.00%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.45%

(注) ①の費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（親投資信託を除く）です。

(注) ①の費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスC証券	口 750	千円 5,462	口 3,420	千円 23,441

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネーアカウンタマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 19	千円 19

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年3月11日から2022年3月10日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高 (元本)	取 引 の 理 由
千円 1,000	千円 —	千円 —	千円 1,000	当初運用時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細 (2022年3月10日現在)

償還時における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2022年 3 月10日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,032	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,032	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および償還価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および償還価額の状況

2022年 3 月10日現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	1,032,832円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,032,832
(B) 負 債	54,944
未 払 信 託 報 酬	53,970
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	973
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	977,888
元 本	1,570,000
償 還 差 損 益 金	△ 592,112
(D) 受 益 権 総 口 数	157口
1 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	6,228円59銭

- (注) 期首元本額 27,440,000円
 期中追加設定元本額 8,800,000円
 期中一部解約元本額 34,670,000円
 (注) 元本の欠損
 償還時現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は592,112円です。
 (注) 1口当たり純資産額は6,228.59円です。

損益の状況

当期 自2021年 3 月11日 至2022年 3 月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 39円
受 取 利 息	10
支 払 利 息	△ 49
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 167,244
売 買 益	1,014,005
売 買 損	△1,181,249
(C) 信 託 報 酬 等	△ 122,265
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 289,548
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	126,487
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 429,051
(配 当 等 相 当 額)	(70,403)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 499,454)
償 還 差 損 益 金 (D + E + F)	△ 592,112

- (注) 損益の状況の中で
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2020年 3 月10日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年 3 月10日		資 産 総 額	1,032,832円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負 債 総 額	54,944円
				純 資 産 総 額	977,888円
受 益 権 口 数	110口	157口	47口	受 益 権 口 数	157口
元 本 額	1,100,000円	1,570,000円	470,000円	1 口 当 た り 償 還 金	6,228.59円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純 資 産 総 額	基 準 価 額	1 口 当 た り 分 配 金	
				金 額	分 配 率
第 1 期	27,440,000円	22,960,730円	8,368円	0円	0.0000%

償還金のご案内

1 口（元本10,000円）当たり償還金（税込み）	6,228円59銭
---------------------------	-----------

補足情報

マネーアカウントマザーファンドにおける主要な売買銘柄

当期における売買はありません。

組入投資信託証券の内容

パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスC証券

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

分 類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
運用の基本方針 主な投資対象	主として円建の日本国債およびスワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。 主として円建の日本国債を投資対象とします。 スワップ取引等のデリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
投資態度	①主として円建の日本国債を投資対象とします。 ②J Pモルガンチェースバンク N. A. ロンドン支店、またはJ Pモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。 ③スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが以下の通りとなる投資成果を目指して運用を行います。 【ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスC証券】 香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度反対 資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。
主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済株式総数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性に欠ける資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社および管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決 算 日	6月30日
分 配 方 針	原則として、年1回分配を行います。
投資運用会社 管 理 会 社	J. P. モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド

※「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド - クラスC証券」は、円建ての外国投資信託「パッシム・トラスト」のサブファンドです。次ページ以降の記載は、「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド」の状況です。

※次ページ以降の記載は、J Pモルガン証券株式会社より入手した情報をもとに作成しております。(1)は入手可能な直近の監査済報告書を当社が一部和訳したもの、(2)は保有明細をもとに当社が作成したものです。当社は、その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。

パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド

(1) 損益計算書

計算期間：2020年7月1日～2021年6月30日

単位：千円

収益	
投資に係る実現損益	10,866
受取利息（アモチゼーションによるものを含む）	(39)
収益合計	10,827
費用	
管理報酬	2,130
監査費用	28
保管費用	217
投資運用会社報酬	(3,448)
受託手数料	305
弁護士報酬	520
その他費用	378
運用費用合計	130
税引前損益	10,697
源泉徴収税	(1)
運用による純資産増減額	10,696

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

(注) 「パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド」における「クラスC証券」の決算期末の持分比率は100.0%です。
なお、持分比率は監査済報告書の情報をもとに当社が算出したものです。

(2) 組入資産の明細

作成基準日：2021年6月30日

債券現物

単位：円

銘柄名	利率	償還日	額面	評価額
第404回利付国債（2年）	0.1%	2021/9/1	7,300,000	7,302,336
第129回利付国債（5年）	0.1%	2021/9/20	2,100,000	2,100,861
合計				9,403,197

スワップ

単位：円

想定元本額	評価額
37,700,000	2,073,500

(注) 日付は現地基準です。

(注) () 書きは負数です。

マネーアカウントマザーファンド

運用報告書（全体版） 第24期（決算日 2021年12月10日）
（計算期間 2021年6月11日から2021年12月10日まで）

「マネーアカウントマザーファンド」は、2021年12月10日に第24期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 中 率			
	円	%	%	%	百万円
20期（2019年12月10日）	10,011	△0.0	—	—	243
21期（2020年6月10日）	10,007	△0.0	—	—	517
22期（2020年12月10日）	10,004	△0.0	—	—	716
23期（2021年6月10日）	10,001	△0.0	—	—	390
24期（2021年12月10日）	9,998	△0.0	—	—	658

（注）基準価額は1万円当たり。

（注）先物比率＝買建比率－売建比率

（注）当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

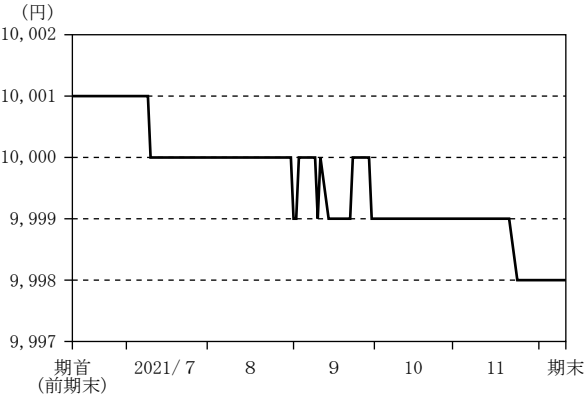
当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	債券組入比率	債券先物比率
期首（前期末） 2021年 6 月10日	円 10,001	% —	% —
6 月末	10,001	0.0	—
7 月末	10,000	△0.0	—
8 月末	9,999	△0.0	—
9 月末	9,999	△0.0	—
10月末	9,999	△0.0	—
11月末	9,998	△0.0	—
期 末 2021年12月10日	9,998	△0.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。
(注) 先物比率＝買建比率－売建比率
(注) 当ファンドは安定した収益の確保を目指すファンドであり、ベンチマークおよび参考指数はありません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額の推移



■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首の10,001円から期末は9,998円となりました。運用対象であるコールローン等の利回りがマイナスで推移したことにより下落しました。

■ 投資環境

【国内短期金融市況】

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期首の $\Delta 0.10\%$ から期末は $\Delta 0.12\%$ となりました。期中においては、国庫短期証券の入札に伴う需給悪化懸念などが金利上昇要因となり、日銀の買入オペや金融機関の担保需要などが金利低下要因となりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

国庫短期証券の利回りがマイナスで推移したため組入れを見送り、期を通じて組入比率は0%としました。資産については、全額コールローン等で運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 今後の運用方針

日本経済は、国内外における新型コロナウイルスの流行の影響による下押しから、持ち直す動きがみられます。また、インフレ率については、エネルギー価格の上昇を反映してプラス幅を緩やかに拡大していくと予想されます。こうしたなか、日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が金利抑制要因として作用することから、国内金利は低位で推移すると予想します。

相対的に金利リスクの高い長期債への投資は見送り、国庫短期証券や短期金融商品等を中心とした安定的な運用を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2021年 6 月11日から2021年12月10日まで)

当期において発生した費用はありません。

売買および取引の状況 (2021年 6 月11日から2021年12月10日まで)

当期における売買はありません。

利害関係人との取引状況等 (2021年 6 月11日から2021年12月10日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2021年12月10日現在)

当期末における組入れはありません。

投資信託財産の構成 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	698, 033	100. 0
投 資 信 託 財 産 総 額	698, 033	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	698,033,886円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	698,033,886
(B) 負 債	40,000,698
未 払 解 約 金	40,000,000
未 払 利 息	698
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	658,033,188
元 本	658,155,374
次 期 繰 越 損 益 金	△ 122,186
(D) 受 益 権 総 口 数	658,155,374口
1 万口当たり基準価額 (C/D)	9,998円

- (注) 期首元本額 390,630,736円
 期中追加設定元本額 1,845,201,972円
 期中一部解約元本額 1,577,677,334円

(注) 元本の欠損
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は122,186円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9998円です。

- (注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
- | | |
|-------------------------------------|--------------|
| リビング・アース戦略ファンド (年2回決算コース) | 99,632円 |
| リビング・アース戦略ファンド (年4回決算コース) | 99,632円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7 (インド・ダブルブル7) | 19,983円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7 (インド・ダブルベア7) | 19,983円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7 (中国・ダブルブル7) | 19,983円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7 (中国・ダブルベア7) | 19,983円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7 (ナスダック100・ダブルブル7) | 19,983円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7 (ナスダック100・ダブルベア7) | 19,983円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7 (金・ダブルブル7) | 19,983円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7 (金・ダブルベア7) | 19,983円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ7 (マネーボールファンド7) | 637,128,516円 |
| デジタルヘルス株式ファンド | 19,907,569円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (インド・ダブルブル8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (インド・ダブルベア8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (中国・ダブルブル8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (中国・ダブルベア8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (ナスダック100・ダブルブル8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (ナスダック100・ダブルベア8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (金・ダブルブル8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (金・ダブルベア8) | 20,005円 |
| T&Dダブルブル・ベア・シリーズ8 (マネーボールファンド8) | 600,121円 |

損益の状況

当期 自2021年6月11日 至2021年12月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△196,190円
受 取 利 息	3,385
支 払 利 息	△199,575
(B) 当 期 損 益 金 (A)	△196,190
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	42,333
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 71,972
(E) 解 約 差 損 益 金	103,643
(F) 合 計 (B＋C＋D＋E)	△122,186
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△122,186

(注) 損益の状況の中で

(D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。